

Economic Indicators

発表日: 2022年1月31日(月)

2021年10-12月期GDP(1次速報)予測

～個人消費主導で高成長を予想も、1-3月期に下振れリスク～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
経済調査部長・首席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

個人消費主導で高成長だが、1-3月期はマイナス成長の可能性も

2月15日に公表される2021年10-12月期の実質GDP成長率を前期比年率+5.7%（前期比+1.4%）と予測する¹。21年7-9月期のマイナス成長から一転して高成長となるだろう。7-9月期の景気を下押しした①新型コロナウイルスの感染拡大、②自動車的大幅減産、が10-12月期にはともにいったん解消されていたことが寄与する見込みである。

高成長を牽引するのは個人消費。感染者数の減少と緊急事態宣言解除を受けて、飲食や旅行、レジャー等を中心として個人消費は12月にかけて急回復した。また、東南アジアからの部品調達難が緩和されたことで自動車生産が持ち直しに転じたことも、輸出や個人消費等の押し上げに寄与したとみられる。

もっとも、1月に入って状況は一変しており、景気下振れリスクが強まっている。10-12月期は高成長が見込まれるものの、「既に過去の数字」とみなされる可能性が高いだろう。

1-3月期については、新型コロナウイルスの感染者数が急拡大し、人々の行動が慎重化していることに加え、1月に再び部品調達難による自動車的大幅減産が実施されていることが景気を下押しする。感染状況次第のところはあるが、1-3月期がマイナス成長となる可能性も十分あるだろう（詳細は、1月31日発行の「1-3月期はマイナス成長の可能性 ～感染拡大と自動車減産が下押し～」をご参照ください）。

需要項目別の動向

個人消費は前期比+2.4%と予想する。新型コロナウイルスの感染者数減少と緊急事態宣言の解除を背景に、昨年10月以降、小売・娯楽施設への人出が急回復し、年末にはコロナ前水準を超えるに至った。外食や宿泊、娯楽サービスなど、夏場に落ち込んでいたサービス消費が急回復したことで、10-12月期の個人消費は高い伸びになったとみられる。

設備投資は前期比+0.5%と2四半期ぶりの増加を予想する。7-9月期は自動車の供給制約により輸送用機器関連の設備投資が下押しされていたが、10-12月期はその要因がいったん解消されたことで増加に転じたとみられる。企業の投資意欲は底堅く、均してみれば設備投資は緩やかな増加基調にあると判断される。もっとも、先行き不透明感が強いなか、投資を積極化するまでには至っておらず、増加ペースはあくまで緩やかなものにとどまっていることに注意が必要である。

輸出は前期比+0.8%を予想する。7-9月期には東南アジアからの部品調達難の影響で自動車輸出が大幅に減少していたが、11月以降は持ち直しており、10-12月期でも増加した。一方、輸入は前期比▲0.6%と減少したとみられることから、外需寄与度は前期比+0.3%Pt（前期比年率+1.1%Pt）

¹ 1月31日時点で入手可能な経済指標を元に作成している。家計調査等、今後公表される経済指標の結果を踏まえて予測値を修正する可能性がある。

と、成長率の押し上げ要因になったと予測する。

その他、政府消費は前期比▲0.2%を予想する。ワクチン接種が概ね行きわたったことで接種ペースが鈍化（接種回数が7-9月期対比減少）したことが押し下げ要因となる見込み。また、公共投資は前期比▲3.1%と大幅な減少が続いたとみられる。

2021年7-9月期GDP予測

(%)	
実質GDP	1.4
(前期比年率)	5.7
内需寄与度	1.2
(うち民需)	1.4
(うち公需)	▲ 0.2
外需寄与度	0.3
民間最終消費支出	2.4
民間住宅	0.0
民間企業設備	0.5
民間在庫変動(寄与度)	0.0
政府最終消費支出	▲ 0.2
公的固定資本形成	▲ 3.1
財貨・サービスの輸出	0.8
財貨・サービスの輸入	▲ 0.6

※断りの無い場合、前期比(%)

(出所)内閣府「国民経済計算」、第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

